

令和4年度

瀧上市公営企業会計
決算審査意見書

瀧上市監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1

◇水道事業会計

1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	7
4 財政状態	13
5 むすび	18
6 決算審査資料	20

◇下水道事業会計

1 業務実績	23
2 予算執行状況	25
3 経営成績	29
4 財政状態	34
5 むすび	39
6 決算審査資料	41

凡 例

- 1 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため一部調整したものがある。
- 2 小数点以下の表示は、第1位までとした。(単位未満四捨五入)
一部、小数点第2位まで表示した部分もある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0」「0.0」 …………… 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
「△」 …………… 負数又は減数
「—」 …………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの
(1,000%以上の増減率等)

令和4年度潟上市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度潟上市水道事業会計決算
令和4年度潟上市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月26日～令和5年8月3日

第3 審査の場所

潟上市役所3階災害対策本部室

第4 審査の方法

各事業の審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、元帳その他の会計帳票及び関係書類との照合を行った。

また、審査にあたっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の分析を行った。

なお、この審査は潟上市監査基準に準拠し、関係者から説明を求めるなどの手続きによって審査した。

第5 審査の結果

各事業の審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査において見受けられた留意事項で軽易なものは、口頭で指導及び助言をしたので、ここでの記述を省略した。

各事業会計の概況および意見は、後述のとおりである。

令和4年度
水道事業会計

1 業務実績

潟上市水道事業の令和4年度末における給水戸数は11,207戸で、前年度末に比べ58戸(0.5%)増加しているが、給水人口は25,041人で前年度末に比べ、668人(2.6%)減少している。

一方、年間総有収水量は23,420m³、年間総配水量は99,881m³減少し、有収率は2.0ポイント増加している。

業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)
給 水 戸 数 (戸)	11,149	11,207	58	—
給水区域内人口 (人) A	28,558	28,861	303	—
行政区域内人口 (人) B	31,963	31,673	△ 290	—
現在給水人口 (人) C	25,709	25,041	△ 668	—
対給水区域内人口普及率 (%) C/A	90.0	86.8	△ 3.2	—
対行政区域内人口普及率 (%) C/B	80.4	79.1	△ 1.3	85.4
一日最大給水量 (m ³ /日) D	11,550	11,550	0	—
年間総配水量 (m ³) E	3,042,036	2,942,155	△ 99,881	—
一日最大配水量【実績】 (m ³ /日) F	9,688	9,745	57	—
一日平均配水量 (m ³ /日) G	8,334	8,060	△ 274	—
年間総有収水量 (m ³) H	2,487,694	2,464,274	△ 23,420	—
有 収 率 (%) H/E	81.8	83.8	2.0	81.3
負 荷 率 (%) G/F	86.0	82.7	△ 3.3	81.1
施 設 利 用 率 (%) G/D	72.2	69.8	△ 2.4	55.7
最 大 稼 動 率 (%) F/D	83.9	84.4	0.5	68.7
職 員 数 (人) I	7	7	0	—
職員数一人当たり給水人口 (人) C/I	3,673	3,577	△ 96	2,578
職員数一人当たり有収水量 (m ³) H/I	355,385	352,039	△ 3,346	297,428

※ 全国平均は、「令和3年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業平均による。

2 予算執行状況（消費税及び地方消費税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
営 業 収 益	給 水 収 益	514,586,000	524,654,589	10,068,589	102.0
	受 託 工 事 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	そ の 他 営 業 収 益	18,740,000	18,471,745	△ 268,255	98.6
	国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	533,328,000	543,126,334	9,798,334	101.8
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,000	10,163	2,163	127.0
	他 会 計 補 助 金	6,151,000	6,150,514	△ 486	100.0
	水 道 加 入 金	14,850,000	21,730,500	6,880,500	146.3
	長 期 前 受 金 戻 入	15,216,000	15,369,178	153,178	101.0
	資 本 費 繰 入 収 益	384,000	383,898	△ 102	100.0
	雑 収 益	9,000	45,972	36,972	510.8
	負 担 金	622,000	621,752	△ 248	100.0
小 計	37,240,000	44,311,977	7,071,977	119.0	
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	2,000	0	△ 2,000	0.0
合 計		570,570,000	587,438,311	16,868,311	103.0

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)	
営 業 費 用	原水及び浄水費	137,002,000	133,921,542	0	3,080,458	97.8
	配水及び給水費	81,151,000	71,739,359	0	9,411,641	88.4
	受 託 工 事 費	2,000	0	0	2,000	0.0
	総 係 費	66,403,000	59,971,886	0	6,431,114	90.3
	減 価 償 却 費	231,176,000	228,366,309	0	2,809,691	98.8
	資 産 減 耗 費	2,000	362,150	0	△ 360,150	—
	その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	515,737,000	494,361,246	0	21,375,754	95.9
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	40,988,000	40,987,709	0	291	100.0
	雑 支 出	400,000	135,234	0	264,766	33.8
	小 計	41,388,000	41,122,943	0	265,057	99.4
特 別 損 失	固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.0
	減 損 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
	過年度損益修正損	1,000	19,206	0	△ 18,206	—
	その他特別損失	21,689,700	21,688,700	0	1,000	100.0
	小 計	21,692,700	21,707,906	0	△ 15,206	100.1
予 備 費	9,569,000	0	0	9,569,000	0.0	
合 計	588,386,700	557,192,095	0	31,194,605	94.7	

収入合計は587,438,311円で、予算額570,570,000円に対し、差引き16,868,311円の増、収入率は103.0%となっている。これは、主に営業収益の給水収益10,068,589円(収入率102.0%)及び営業外収益の水道加入金6,880,500円(収入率146.3%)の増加によるものである。

支出合計は557,192,095円で執行率は94.7%、予算額588,386,700円に対し31,194,605円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費9,411,641円(執行率88.4%)、総係費6,431,114円(執行率90.3%)である。

(2) 資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
企 業 債	436,200,000	425,800,000	△ 10,400,000	97.6
出 資 金	47,097,000	47,097,834	834	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	134,391,000	134,391,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
その他資本収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	617,691,000	607,288,834	△ 10,402,166	98.3

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)	
建設改良費	取水設備費	14,724,000	14,328,600	0	395,400	97.3
	浄水設備費	478,642,000	473,737,000	4,905,000	0	99.0
	配水設備費	125,202,000	115,976,300	5,611,100	3,614,600	92.6
	営業設備費	857,000	477,430	0	379,570	55.7
	用地費	1,000	0	0	1,000	0.0
	災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	619,427,000	604,519,330	10,516,100	4,391,570	97.6
企業債償還金	202,609,000	202,608,106	0	894	100.0	
合 計	822,036,000	807,127,436	10,516,100	4,392,464	98.2	

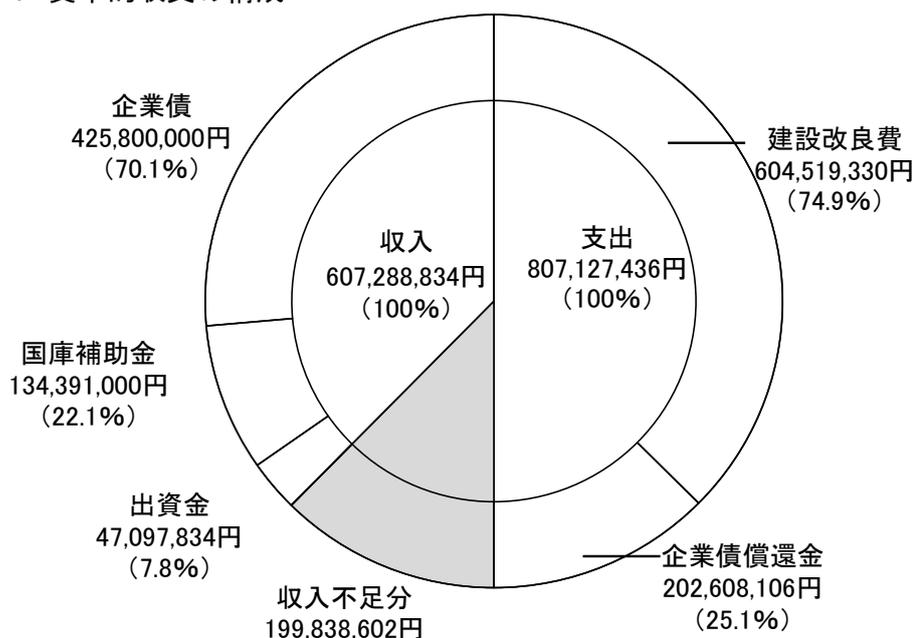
収入合計は 607,288,834円で、予算額 617,691,000円に対し、差引き 10,402,166円の減、収入率は98.3%となっている。

支出合計は 807,127,436円で執行率は 98.2%となっており、10,516,100円を翌年度に繰り越し、4,392,464円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費の配水設備費3,614,600円(執行率92.6%)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 199,838,602円は、過年度分損益勘定留保資金 95,572,564円、当年度分損益勘定留保資金84,266,038円、建設改良積立金 20,000,000円をもって補てんしている。

図－1 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度額等

地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりであり、いずれも議決予算に従って適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	議決予算額	執行額	比較
企業債限度額	436,200,000	425,800,000	△ 10,400,000
一時借入金限度額	150,000,000	0	△ 150,000,000
流用禁止項目 職員給与費	45,708,000	43,431,041	△ 2,276,959
他会計からの補助金	6,151,000	6,150,514	△ 486
たな卸資産購入限度額	7,396,000	5,057,811	△ 2,338,189

3 経営成績

(1) 損益計算書

事業収益及び費用の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

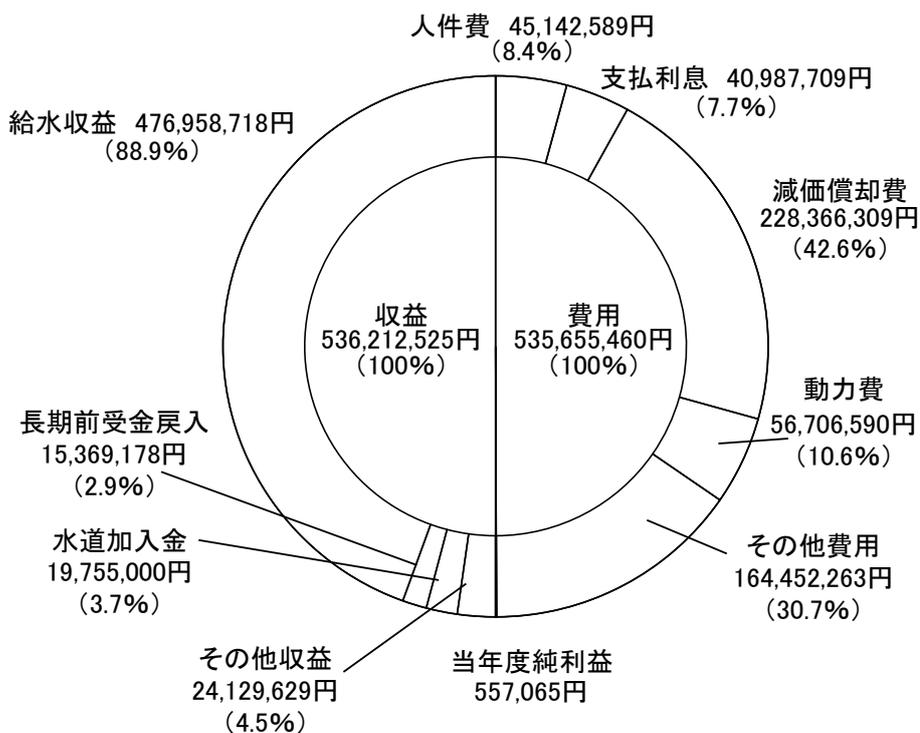
事業収益の部							
科目	年度	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業収益	給水収益	481,748,031	87.7	476,958,718	88.9	△ 4,789,313	△ 1.0
	受託工事収益	1,573,000	0.3	0	0.0	△ 1,573,000	皆減
	その他営業収益	21,685,000	4.0	16,917,041	3.2	△ 4,767,959	△ 22.0
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	505,006,031	92.0	493,875,759	92.1	△ 11,130,272	△ 2.2
営業外収益	受取利息及び配当金	17,386	0.0	10,163	0.0	△ 7,223	△ 41.5
	他会計補助金	7,567,426	1.4	6,150,514	1.1	△ 1,416,912	△ 18.7
	水道加入金	18,930,000	3.4	19,755,000	3.7	825,000	4.4
	長期前受金戻入	16,410,022	3.0	15,369,178	2.9	△ 1,040,844	△ 6.3
	資本費繰入収益	375,590	0.1	383,898	0.1	8,308	2.2
	雑収益	46,563	0.0	46,261	0.0	△ 302	△ 0.6
	負担金	808,501	0.1	621,752	0.1	△ 186,749	△ 23.1
小計	44,155,488	8.0	42,336,766	7.9	△ 1,818,722	△ 4.1	
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
合計(A)		549,161,519	100.0	536,212,525	100.0	△ 12,948,994	△ 2.4

(単位:円)

事業費用の部							
科目		令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業費用	原水及び浄水費	100,063,847	19.1	123,228,200	23.0	23,164,353	23.1
	配水及び給水費	65,585,812	12.6	65,602,260	12.2	16,448	0.0
	受託工事費	1,430,000	0.3	0	0.0	△ 1,430,000	皆減
	総係費	61,865,091	11.8	57,233,134	10.7	△ 4,631,957	△ 7.5
	減価償却費	228,857,168	43.8	228,366,309	42.6	△ 490,859	△ 0.2
	資産減耗費	0	0.0	362,150	0.1	362,150	皆増
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	457,801,918	87.6	474,792,053	88.6	16,990,135	3.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	45,674,387	8.7	40,987,709	7.7	△ 4,686,678	△ 10.3
	雑支出	279,770	0.1	141,238	0.0	△ 138,532	△ 49.5
	小計	45,954,157	8.8	41,128,947	7.7	△ 4,825,210	△ 10.5
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	212,770	0.0	17,460	0.0	△ 195,310	△ 91.8
	その他特別損失	18,856,276	3.6	19,717,000	3.7	860,724	4.6
	小計	19,069,046	3.6	19,734,460	3.7	665,414	3.5
合計(B)		522,825,121	100.0	535,655,460	100.0	12,830,339	2.5
当年度純利益(△は純損失) (A)－(B)		26,336,398	—	557,065	—	△ 25,779,333	△ 97.9

当年度における経営成績は、総収益 536,212,525円に対し、総費用 535,655,460円で差引き 557,065円の純利益となっている。

図一2 収益的収支の構成



※ 性質別費用比較表(決算審査資料2、21ページ参照)により費用構成の概要を表記した。
 ※ その他の収益は、収益のうち給水収益、水道加入金及び長期前受金戻入を除いた合計額である。また、その他費用は修繕費、薬品費及びその他の合計額である。

① 事業収益について

営業収益は 493,875,759円で、総収益の 92.1%を占めている。前年度と比較し 11,130,272円 (2.2%) 減少しており、営業収益の中核をなしているのは給水収益 476,958,718円である。

営業外収益は 42,336,766円で、総収益の 7.9%を占めている。前年度と比較し 1,818,722円 (4.1%) 減少しており、主なものは水道加入金 19,755,000円及び長期前受金戻入 15,369,178円である。

特別利益はなかった。

② 事業費用について

営業費用は 474,792,053円で、総費用の 88.6%を占めている。前年度と比較し 16,990,135円 (3.7%) 増加しており、主なものは減価償却費 228,366,309円、原水及び浄水費 123,228,200円である。

営業外費用は 41,128,947円で、総費用の 7.7%を占めている。前年度と比較し 4,825,210円 (10.5%) 減少しており、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 40,987,709円である。

特別損失は 19,734,460円である。

③ 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 (令和3年度)
① 総資本利益率	0.8	△ 0.3	1.0	0.5	0.0	0.8
② 総収支比率	108.1	97.0	112.1	105.0	100.1	107.6
③ 経常収支比率	108.1	107.9	112.1	109.0	103.9	108.8
④ 営業収支比率	111.9	110.7	114.6	110.3	104.0	93.7

※ 全国平均は、「令和3年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業平均による。

- ① 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、高いほど収益性が良いとされている。

$$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$$

※平均総資本=(期首総資本+期末総資本)/2

- ② 収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

- ③ 経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示す。高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

- ④ 営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示す。この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

(2) 人件費対費用及び収益

人件費対費用及び収益との比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益勘定人件費 (A)	44,996,020	46,447,716	52,015,669	44,960,300	45,142,589
総費用 (B)	510,516,646	565,961,299	496,323,263	522,825,121	535,655,460
給水収益 (C)	486,222,110	486,247,143	488,169,150	481,748,031	476,958,718
人件費対総費用 $\frac{(A)}{(B)}$	8.8	8.2	10.5	8.6	8.4
人件費対給水収益 $\frac{(A)}{(C)}$	9.3	9.6	10.7	9.3	9.5

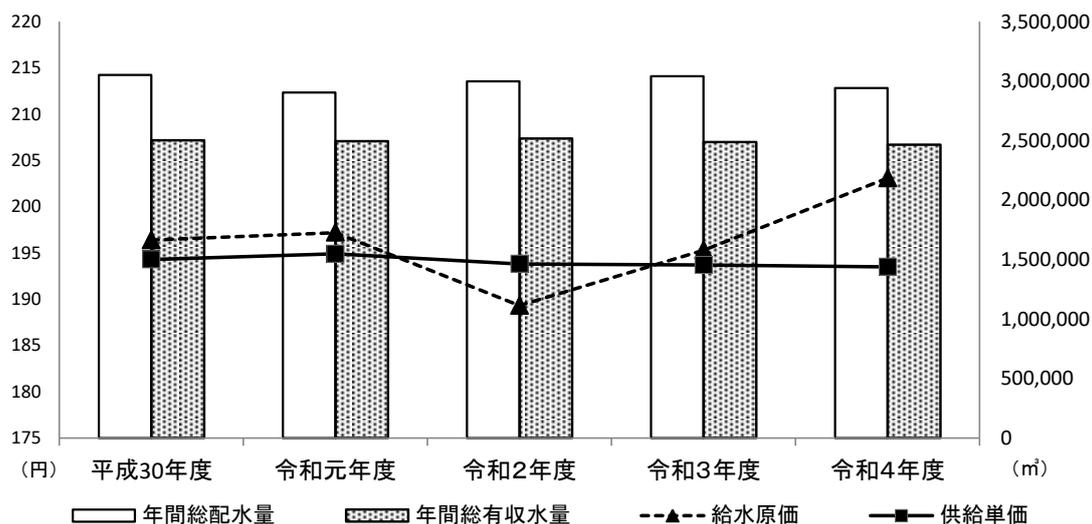
当年度の人件費は45,142,589円である。総費用に占める人件費の割合は8.4%であり、給水収益に占める割合は9.5%となっている。

(3) 料金原価

料金原価等は次のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総配水量 (m ³)	3,052,736	2,904,914	2,999,010	3,042,036	2,942,155
年間総有収水量 (m ³)	2,502,454	2,494,693	2,518,326	2,487,694	2,464,274
給水原価 (円)	196.4	197.2	189.3	195.3	203.1
供給単価 (円)	194.3	194.9	193.8	193.7	193.5
有収水量1m ³ 当たり 販売利益 (円)	△ 2.1	△ 2.3	4.5	△ 1.6	△ 9.6
原価に対する 販売利益率 (%)	△ 1.1	△ 1.2	2.4	△ 0.8	△ 4.7
給水収益 (円)	486,222,110	486,247,143	488,169,150	481,748,031	476,958,718
総給水原価 (円)	491,595,007	491,976,419	476,731,776	485,916,053	500,551,822

※ 総給水原価は、経常費用から受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価、附帯事業費及び長期前受金戻入を除いた額である。



$$\text{給水原価 (有収水量1m}^3\text{当たり給水単価)} = \frac{(\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価 (有収水量1m}^3\text{当たり販売価格)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

当年度は1m³当たりの供給単価193.5円に対し、給水原価は203.1円となり、1m³当たり9.6円の損失が発生している。今後も引き続き給水収益の向上と経常費用の抑制に努力されたい。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

資 産 の 部							
科目	年度	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
固定資産	有形固定資産	4,796,925,743	87.6	5,125,297,237	87.9	328,371,494	6.8
	無形固定資産	50,166,683	0.9	48,535,312	0.8	△ 1,631,371	△ 3.3
	小計	4,847,092,426	88.5	5,173,832,549	88.7	326,740,123	6.7
流動資産	現金・預金	599,276,485	10.9	602,887,369	10.3	3,610,884	0.6
	未収金	18,928,115	0.4	52,715,069	0.9	33,786,954	178.5
	貯蔵品	6,002,860	0.1	5,644,820	0.1	△ 358,040	△ 6.0
	前払金	7,964,000	0.1	0	0.0	△ 7,964,000	皆減
	小計	632,171,460	11.5	661,247,258	11.3	29,075,798	4.6
合計		5,479,263,886	100.0	5,835,079,807	100.0	355,815,921	6.5

① 資産

総資産は 5,835,079,807円で、前年度と比較し 355,815,921円(6.5%)増加している。
 固定資産は 5,173,832,549円で、主なものは有形固定資産 5,125,297,237円である。
 流動資産は 661,247,258円で、主なものは現金・預金 602,887,369円である。

(単位:円)

負債・資本の部							
科目	年度	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
	固定負債	2,248,741,821	41.0	2,468,485,960	42.3	219,744,139	9.8
流動負債	企業債	202,608,106	3.7	206,055,861	3.5	3,447,755	1.7
	未払金	63,143,850	1.1	54,535,812	0.9	△ 8,608,038	△ 13.6
	前受金	4,851	0.0	8,811	0.0	3,960	81.6
	引当金	2,897,000	0.1	3,428,000	0.1	531,000	18.3
	預り金	70,206,609	1.3	51,153,065	0.9	△ 19,053,544	△ 27.1
	その他	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	338,860,416	6.2	315,181,549	5.4	△ 23,678,867	△ 7.0
	繰延収益	542,326,484	9.9	658,805,132	11.3	116,478,648	21.5
	負債合計	3,129,928,721	57.1	3,442,472,641	59.0	312,543,920	10.0
	資本金	1,661,934,450	30.3	1,704,649,386	29.2	42,714,936	2.6
剰余金	資本剰余金	167,824,019	3.1	167,824,019	2.9	0	0.0
	利益剰余金	519,576,696	9.5	520,133,761	8.9	557,065	0.1
	小計	687,400,715	12.6	687,957,780	11.8	557,065	0.1
	資本合計	2,349,335,165	42.9	2,392,607,166	41.0	43,272,001	1.8
	合計	5,479,263,886	100.0	5,835,079,807	100.0	355,815,921	6.5

② 負債・資本

負債 3,442,472,641円及び資本 2,392,607,166円の合計は 5,835,079,807円で、前年度と比較し 355,815,921円(6.5%)増加している。

固定負債は 2,468,485,960円で、前年度と比較し 219,744,139円(9.8%)増加している。

また、流動負債は 315,181,549円で、主なものは企業債 206,055,861円である。

繰延収益は 658,805,132円で、前年度と比較し 116,478,648円(21.5%)増加している。

資本金は 1,704,649,386円で、前年度と比較し 42,714,936円(2.6%)増加している。

剰余金は 687,957,780円で、主なものは利益剰余金 520,133,761円である。

(2) 財務比率

水道事業の財務状況を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 自己資本構成比率	50.7	46.2	50.3	52.8	52.3
② 固 定 比 率	175.4	185.0	177.1	167.6	169.6
③ 固定資産対長期資本比率	94.3	93.8	94.9	94.3	93.7
④ 流 動 比 率	195.5	163.7	177.8	186.6	209.8
⑤ 酸性試験比率(当座比率)	166.8	162.5	176.0	182.4	208.0
⑥ 現金預金比率	159.4	149.7	170.1	176.9	191.3

- ① 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定を測る比率であり、高いほど望ましいとされている。

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

- ② 自己資本のうち、固定資産をどれだけの割合で調達しているのかを見る指標であり、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなるが、100%以下が理想とされている。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ③ 固定資産の調達に、固定資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ④ 企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と短期債務を比較する。200%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

- ⑤ 現金・預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

- ⑥ 流動負債に対する現金・預金の割合で、200%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{現 金 ・ 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	26,336,398	557,065	△ 25,779,333
減価償却費	228,857,168	228,366,309	△ 490,859
資産減耗費	0	0	0
引当金の増減額	△ 1,075,000	531,000	1,606,000
長期前受金戻入額	△ 16,410,022	△ 15,369,178	1,040,844
支払利息及び企業債取扱諸費	45,674,387	40,987,709	△ 4,686,678
受取利息及び配当金	△ 17,386	△ 10,163	7,223
有形固定資産除却費	18,416,276	0	△ 18,416,276
未収金の増減額	1,615,483	△ 33,786,954	△ 35,402,437
未払金の増減額	△ 19,886,936	5,526,962	25,413,898
貯蔵品の増減額	△ 249,990	△ 119,390	130,600
預り金の増減額	0	0	0
前払金の増減額	△ 7,964,000	0	7,964,000
前受金の増減額	0	0	0
その他流動資産の増減額	0	7,964,000	7,964,000
その他流動負債の増減額	0	△ 19,049,584	△ 19,049,584
資本費繰入収益	△ 4,123,093	0	4,123,093
控除対象外消費税額	0	△ 12,426,072	△ 12,426,072
小計	271,173,285	203,171,704	△ 68,001,581
利息及び配当金の受取額	17,386	10,163	△ 7,223
利息の支払額	△ 45,674,387	△ 40,987,709	4,686,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	225,516,284	162,194,158	△ 63,322,126
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 60,575,000	△ 563,264,002	△ 502,689,002
無形固定資産の取得による支出	△ 1,582,200	0	1,582,200
国庫補助金等による収入	0	138,773,898	138,773,898
一般会計からの繰入金による収入	4,204,457	0	△ 4,204,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,952,743	△ 424,490,104	△ 366,537,361
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	425,800,000	425,800,000
企業債の償還による支出	△ 199,501,133	△ 202,608,106	△ 3,106,973
他会計等からの出資による収入	41,394,024	42,714,936	1,320,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,107,109	265,906,830	424,013,939
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	9,456,432	3,610,884	△ 5,845,548
資金期首残高	589,820,053	599,276,485	9,456,432
資金期末残高	599,276,485	602,887,369	3,610,884

5 むすび

令和4年度における水道事業会計決算の内容及び審査結果は前述のとおりであり、予算の執行状況、経営及び財政状態について、本決算は適正であると認められた。

当年度の経営状況は総収益 536,212,525円に対して、総費用は 535,655,460円、差引き 557,065円の純利益となっており、前年度と比較し 25,779,333円 (97.9%) 減少している。

事業内容は次のとおりである。(事業費は税込みで記載)

- (1) 取水設備費は 14,328,600円で、その内訳は昭和浄水場3号取水ポンプ更新工事 6,028,000円、天王浄水場No.2・3取水井戸更新工事 5,478,000円、天王・一向浄水場取水ポンプ更新工事 1,502,600円及び一向浄水場No.1・2取水井戸更新工事 1,320,000円である。
- (2) 浄水設備費は 473,737,000円で、主なものは(仮称)新天王浄水場機械・電気計装工事174,438,000円、(仮称)新天王浄水場建築工事 111,830,000円、(仮称)新天王浄水場配水池築造工事 89,997,000円及び(仮称)新天王浄水場場内整備工事 72,271,000円である。
- (3) 配水設備費は 115,976,300円で、主なものは(仮称)新天王浄水場配水管布設工事(1工区) 83,572,500円、(仮称)新天王浄水場配水管布設工事(2工区) 27,251,400円及び一向地区配水管布設替詳細設計業務委託 4,070,000円である。
- (4) 営業設備費は 477,430円で、量水器新規購入費である。

いずれの事業も計画的に実施されており、水道の安定供給に寄与していると認められた。

給水状況は、前年度末と比較して給水戸数は58戸増加しているものの、給水人口は668人減少している。

有収率については83.8%で、前年度と比較して2.0ポイント増加しており、令和3年度全国平均の81.3%を上回る状況となっている。引き続き安定した経営を維持するため、施設の維持管理に努め、さらなる有収率の向上を図られたい。

損益関係比率については、給水収益の減少や動力費の増加によりすべての項目で低下がみられたが、収益性を示す経常収支比率及び営業収支比率は基準値の範囲内であり、エネルギー価格高騰の影響を受けた動力費が、令和3年度と比較して14,419,127円、34.10%増、令和2年度との比較では18,821,721円、49.68%の増であったにも関わらず、全体で純利益が生じたことは前年度に引き続き健全な経営状況にあると認められる。

また、財務比率は前年と比較しほとんどの項目で改善が見られ、特に企業の支払能力を示す流動比率は大幅に増加している。しかし、固定比率及び現金預金比率は理想とされている数値に達していない状況であるため、自立性が高く安定した財政基盤の確保を目指し、引き続き各比率に関して注視されたい。

給水原価は、5年ぶりに200円を超え、供給単価を9.6円上回っており、販売利益が赤字となっている。今後は、新浄水場の整備等に伴い償還金利息等の増大も見込まれることから、経営の創意工夫により一層の経常費用の抑制に努められたい。

水道事業を取り巻く環境は、人口と水需要の減少による収益の減収が予想される一方、老朽化した施設の改修・修繕等による費用の増加が懸念され、より厳しい状況となることが確実と考えられる。

そうした中、令和4年度中に「潟上市新水道ビジョン」を策定したことで、今後の目指すべき方向性が示され、計画期間を10年とする長期的な施設整備及び財政計画が作成された。今後は、各施設の耐用年数を考慮し、財源の確保と計画に沿った適切な維持管理及び更新に努められたい。

また、水道事業の根幹をなす料金の徴収については、滞納者への迅速かつ継続的な接触、適切な滞納処分等により、更なる収納率の向上を目指すとともに、回収努力を尽くしても回収の見込みがない債権については、今後は債権管理条例に基づき適正に処理を行い、回収可能な債権の管理に集中することができるよう取り組まれたい。

水道は、市民生活や社会経済生活の基盤として必要不可欠なものであり、安全で良質な水道水を供給するためには、長期的に安定した経営が求められる。限られた財源及び職員数ではあるが、足下の経済動向にも注視しながら、公営企業の基本原則と、その本来の目的である公共の福祉増進に資するため、一層の企業努力を望むものである。

6 決算審査資料

決算審査資料1

比較損益計算書

(単位:円)

科 目	令和3年度	令和4年度	
	金 額	金 額	対前年比%
営業収益	505,006,031	493,875,759	97.8
給水収益	481,748,031	476,958,718	99.0
受託工事収益	1,573,000	0	皆減
その他営業収益	21,685,000	16,917,041	78.0
国庫補助金	0	0	—
営業費用	457,801,918	474,792,053	103.7
原水及び浄水費	100,063,847	123,228,200	123.1
配水及び給水費	65,585,812	65,602,260	100.0
受託工事費	1,430,000	0	皆減
総係費	61,865,091	57,233,134	92.5
減価償却費	228,857,168	228,366,309	99.8
資産減耗費	0	362,150	皆増
その他営業費用	0	0	—
営業利益	47,204,113	19,083,706	40.4
営業外収益	44,155,488	42,336,766	95.9
受取利息及び配当金	17,386	10,163	58.5
他会計補助金	7,567,426	6,150,514	81.3
水道加入金	18,930,000	19,755,000	104.4
長期前受金戻入	16,410,022	15,369,178	93.7
資本費繰入収益	375,590	383,898	102.2
雑収益	46,563	46,261	99.4
負担金	808,501	621,752	76.9
営業外費用	45,954,157	41,128,947	89.5
支払利息	45,674,387	40,987,709	89.7
雑支出	279,770	141,238	50.5
経常利益	45,405,444	20,291,525	44.7
特別利益	0	0	—
特別損失	19,069,046	19,734,460	103.5
当期純利益(△純損失)	26,336,398	557,065	2.1

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円)

科 目	令和3年度		令和4年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
人 件 費	44,960,300	8.6	45,142,589	8.4	100.4
支払利息	45,674,387	8.7	40,987,709	7.7	89.7
減価償却費	228,857,168	43.8	228,366,309	42.6	99.8
動 力 費	42,287,463	8.1	56,706,590	10.6	134.1
修 繕 費	41,901,356	8.0	39,570,260	7.4	94.4
材 料 費	0	0.0	0	0.0	—
薬 品 費	9,690,590	1.9	9,064,230	1.7	93.5
そ の 他	109,453,857	20.9	115,817,773	21.6	105.8
費用合計	522,825,121	100.0	535,655,460	100.0	102.5

比較貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和3年度		令和4年度			
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%	
資産の部	固定資産	4,847,092,426	88.5	5,173,832,549	88.7	106.7
	土地	223,249,905	4.1	223,249,905	3.8	100.0
	建物	607,761,048	11.1	588,052,355	10.1	96.8
	構築物	3,004,972,395	54.8	2,872,792,539	49.2	95.6
	機械及び装置	851,872,817	15.5	821,545,358	14.1	96.4
	車両運搬具	190,438	0.0	190,438	0.0	100.0
	工具器具及び備品	11,500,140	0.3	9,078,640	0.2	78.9
	建設仮勘定	97,379,000	1.8	610,388,002	10.5	626.8
	電話加入権	1,456,100	0.0	1,456,100	0.0	100.0
	庁舎利用権	45,709,965	0.8	44,787,567	0.8	98.0
	施設利用権	1,290,368	0.0	915,745	0.0	71.0
	その他無形固定資産	1,710,250	0.1	1,375,900	0.0	80.5
	流動資産	632,171,460	11.5	661,247,258	11.3	104.6
	現金・預金	599,276,485	10.9	602,887,369	10.3	100.6
	未収金	18,928,115	0.4	52,715,069	0.9	278.5
	前払金	7,964,000	0.1	0	0.0	皆減
	貯蔵品	6,002,860	0.1	5,644,820	0.1	94.0
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	—	
資産合計	5,479,263,886	100.0	5,835,079,807	100.0	106.5	
負債の部	固定負債	2,248,741,821	41.0	2,468,485,960	42.3	109.8
	企業債	2,248,741,821	41.0	2,468,485,960	42.3	109.8
	流動負債	338,860,416	6.2	315,181,549	5.4	93.0
	企業債	202,608,106	3.7	206,055,861	3.5	101.7
	未払金	63,143,850	1.1	54,535,812	0.9	86.4
	前受金	4,851	0.0	8,811	0.0	181.6
	引当金	2,897,000	0.1	3,428,000	0.1	118.3
	預り金	70,206,609	1.3	51,153,065	0.9	72.9
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	—
	繰延収益	542,326,484	9.9	658,805,132	11.3	121.5
長期前受金	542,326,484	9.9	658,805,132	11.3	121.5	
負債合計	3,129,928,721	57.1	3,442,472,641	59.0	110.0	
資本の部	資本金	1,661,934,450	30.3	1,704,649,386	29.2	102.6
	資本金	1,661,934,450	30.3	1,704,649,386	29.2	102.6
	剰余金	687,400,715	12.6	687,957,780	11.8	100.1
	資本剰余金	167,824,019	3.1	167,824,019	2.9	100.0
	利益剰余金	519,576,696	9.5	520,133,761	8.9	100.1
	資本合計	2,349,335,165	42.9	2,392,607,166	41.0	101.8
負債・資本合計	5,479,263,886	100.0	5,835,079,807	100.0	106.5	

令和4年度
下水道事業会計

1 業務実績

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別合併処理浄化槽事業(特定地域生活排水処理事業)の4事業より構成されている。

潟上市下水道事業の令和4年度末における排水戸数は13,733戸で、昨年度末に比べて98戸増加しているが、処理区域内人口は31,000人で昨年度末に比べて262人減少しており、普及率は97.9%となっている。また、水洗化戸数は12,347戸で、昨年度末に比べて28戸増加しているが、水洗化人口は28,198人で昨年度末に比べて213人減少しており、水洗化率91.0%となっている。

なお、年間総処理水量は3,199,556 m^3 で昨年度末に比べて179,035 m^3 減少し、年間総有収水量は2,668,019 m^3 で昨年度末に比べて36,331 m^3 減少しており、有収率は83.4%となっている。

業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減
処理区域内戸数 (戸)	13,635	13,733	98
水洗化戸数 (戸)	12,319	12,347	28
行政区域内人口 (人) A	31,963	31,673	△ 290
現在処理区域内人口 (人) B	31,262	31,000	△ 262
水洗化人口 (人) C	28,411	28,198	△ 213
普及率 (%) B/A	97.8	97.9	0.1
水洗化率 (%) C/B	90.9	91.0	0.1
年間総処理水量 (m^3) D	3,378,591	3,199,556	△ 179,035
年間総有収水量 (m^3) E	2,704,350	2,668,019	△ 36,331
有収率 (%) E/D	80.0	83.4	3.4
職員数 (人) F	5	4	△ 1
職員数一人当たり処理人口 (人) B/F	6,252	7,750	1,498
職員数一人当たり有収水量 (m^3) E/F	540,870	667,005	126,135

各事業ごとの業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

【公共下水道事業】

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)
行政区域内人口 (人) A	31,963	31,673	△ 290	—
現在処理区域内人口 (人) B	18,508	18,429	△ 79	—
普及率 (%) B/A	57.9	58.2	0.3	48.2
年間総処理水量 (m^3) C	2,146,699	2,030,514	△ 116,185	—
年間総有収水量 (m^3) D	1,730,253	1,703,095	△ 27,158	—
有収率 (%) D/C	80.6	83.9	3.3	81.1

【特定環境保全公共下水道事業】

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)
行政区域内人口 (人) A	31,963	31,673	△ 290	—
現在処理区域内人口 (人) B	11,580	11,434	△ 146	—
普及率 (%) B/A	36.2	36.1	△ 0.1	—
年間総処理水量 (m ³) C	1,155,915	1,093,354	△ 62,561	—
年間総有収水量 (m ³) D	897,989	890,369	△ 7,620	—
有収率 (%) D/C	77.7	81.4	3.7	86.6

【農業集落排水事業】

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)
行政区域内人口 (人) A	31,963	31,673	△ 290	—
現在処理区域内人口 (人) B	817	782	△ 35	—
普及率 (%) B/A	2.6	2.5	△ 0.1	—
年間総処理水量 (m ³) C	57,384	57,327	△ 57	—
年間総有収水量 (m ³) D	57,515	56,194	△ 1,321	—
有収率 (%) D/C	100.2	98.0	△ 2.2	94.4

【戸別合併処理浄化槽事業(特定地域生活排水処理事業)】

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)
行政区域内人口 (人) A	31,963	31,673	△ 290	—
現在処理区域内人口 (人) B	205	200	△ 5	—
普及率 (%) B/A	0.6	0.6	0.0	—
年間総処理水量 (m ³) C	18,593	18,361	△ 232	—
年間総有収水量 (m ³) D	18,593	18,361	△ 232	—
有収率 (%) D/C	100.0	100.0	0.0	100.0

※ 下水道事業会計全体の現在処理区域内人口は、各事業の合計に合併処理浄化槽の個人設置分155人を加えた数である。

※ 全国平均は、「令和3年度下水道事業経営指標」の類似団体全国平均値による。

2 予算執行状況（消費税及び地方消費税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
営 業 収 益	下水道等使用料	446,927,000	463,747,347	16,820,347	103.8
	他会計負担金	9,173,000	8,821,549	△ 351,451	96.2
	その他営業収益	254,000	522,900	268,900	205.9
	小 計	456,354,000	473,091,796	16,737,796	103.7
営 業 外 収 益	受取利息 及び配当金	4,000	0	△ 4,000	0.0
	他会計補助金	236,798,000	194,132,882	△ 42,665,118	82.0
	長期前受金戻入	355,570,000	352,854,374	△ 2,715,626	99.2
	雑 収 益	4,000	89,878	85,878	—
	小 計	592,376,000	547,077,134	△ 45,298,866	92.4
特 別 利 益	過年度損益修正益	4,000	5,280	1,280	132.0
	その他特別利益	4,000	0	△ 4,000	0.0
	小 計	8,000	5,280	△ 2,720	66.0
合 計		1,048,738,000	1,020,174,210	△ 28,563,790	97.3

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)	
営 業 費 用	管 渠 費	52,192,000	39,990,906	0	12,201,094	76.6
	ポ ン プ 場 費	2,523,000	2,004,173	0	518,827	79.4
	処 理 場 費	13,634,000	12,268,878	0	1,365,122	90.0
	合併処理浄化槽費	5,495,000	4,965,320	0	529,680	90.4
	業 務 費	17,487,000	17,189,896	0	297,104	98.3
	総 係 費	14,347,000	13,786,583	0	560,417	96.1
	流域下水道維持 管理負担金	203,728,000	180,502,805	0	23,225,195	88.6
	減 価 償 却 費	616,085,000	615,883,976	0	201,024	100.0
	資 産 減 耗 費	4,000	0	0	4,000	0.0
	その他営業費用	4,000	0	0	4,000	0.0
	小 計	925,499,000	886,592,537	0	38,906,463	95.8
	営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	102,272,000	100,738,775	0	1,533,225
雑 支 出		720,000	209,682	0	510,318	29.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		19,851,000	15,146,700	0	4,704,300	76.3
小 計		122,843,000	116,095,157	0	6,747,843	94.5
特 別 損 失	過年度損益修正損	4,000	6,612	0	△ 2,612	165.3
	その他特別損失	4,000	0	0	4,000	0.0
	小 計	8,000	6,612	0	1,388	82.7
予 備 費	1,400,000	0	0	1,400,000	0.0	
合 計	1,049,750,000	1,002,694,306	0	47,055,694	95.5	

収入合計は1,020,174,210円で、予算額1,048,738,000円に対し、差引き 28,563,790円の減、収入率は97.3%となっている。これは、主に他会計補助金 42,665,118円(収入率82.0%)の減少によるものである。

支出合計は1,002,694,306円で執行率は 95.5%、予算額 1,049,750,000円に対し、47,055,694円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理負担金 23,225,195円(執行率88.6%)及び管渠費 12,201,094円(執行率76.6%)、営業外費用の消費税及び地方消費税 4,704,300円(執行率76.3%)である。

(2) 資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
企 業 債	333,900,000	303,500,000	△ 30,400,000	90.9
出 資 金	115,064,000	115,064,000	0	100.0
補 助 金	122,019,000	122,019,460	460	100.0
負 担 金	678,000	693,970	15,970	102.4
その他資本収入	4,000	0	△ 4,000	0.0
合 計	571,665,000	541,277,430	△ 30,387,570	94.7

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)	
建設改良費	管路建設改良費	126,000,000	113,653,100	0	12,346,900	90.2
	流域下水道建設負担金	46,765,000	28,799,000	14,911,000	3,055,000	61.6
	小 計	172,765,000	142,452,100	14,911,000	15,401,900	82.5
企業債償還金	651,732,000	651,727,461	0	4,539	100.0	
合 計	824,497,000	794,179,561	14,911,000	15,406,439	96.3	

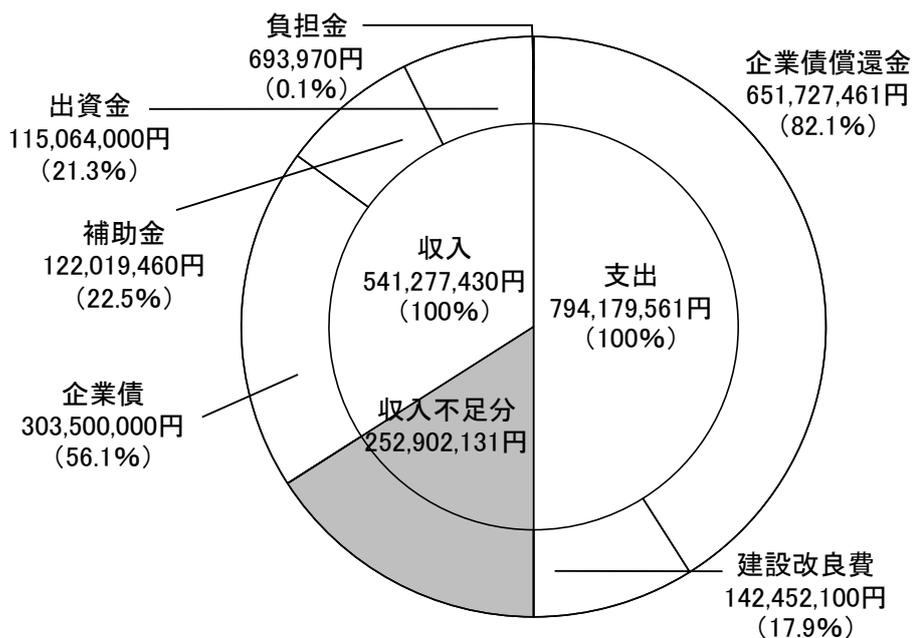
収入合計は 541,277,430円 で、予算額 571,665,000円 に対し、差引き 30,387,570円 の減、収入率は94.7%となっている。これは、主に企業債で 30,400,000円 (収入率90.9%) 減少したことによるものである。

支出合計は 794,179,561円 で執行率は 96.3%となっており、14,911,000円 を翌年度に繰り越し、15,406,439円 の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費の管路建設改良費12,346,900円(執行率90.2%)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額252,902,131円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,377,911円、過年度分損益勘定留保資金 56,129,074円、当年度分損益勘定留保資金191,395,146円をもって補てんしている。

図-1 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度額等

地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりであり、いずれも議決予算に従って適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	議決予算額	執行額	比較
企業債限度額	333,900,000	303,500,000	△ 30,400,000
一時借入金限度額	300,000,000	0	△ 300,000,000
流用禁止項目 職員給与費	23,042,000	22,447,710	△ 594,290
他会計からの補助金	310,317,000	267,652,342	△ 42,664,658

※ 企業債限度額の議決予算額 333,900,000円の内、18,200,000円は地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額である。

3 経営成績

(1) 損益計算書

事業収益及び費用の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

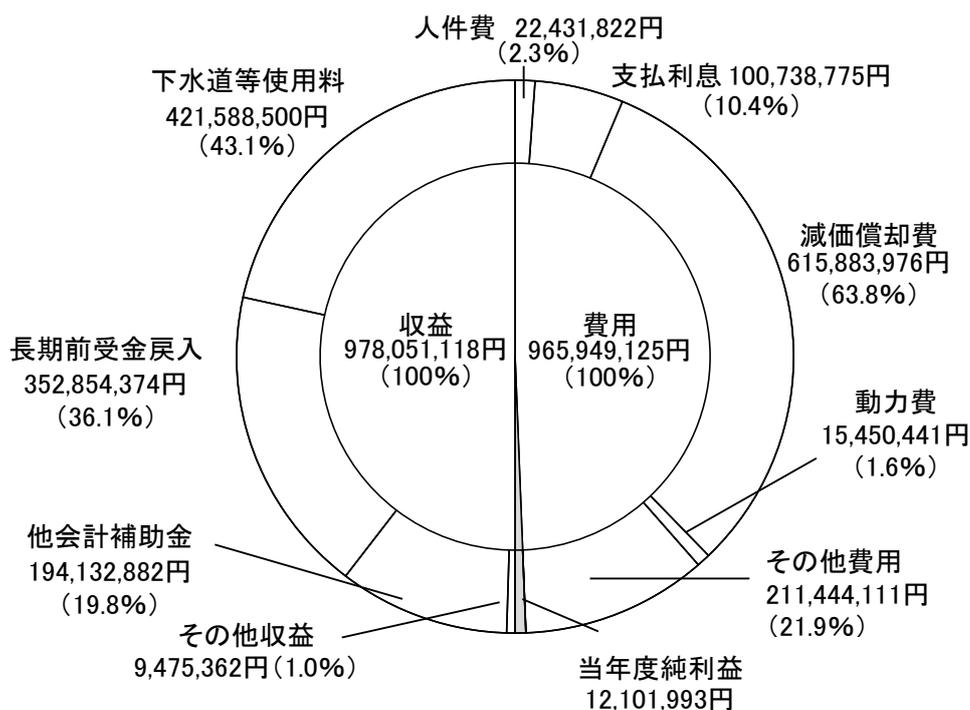
事業収益の部							
科目		令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業収益	下水道等使用料	427,032,420	40.8	421,588,500	43.1	△ 5,443,920	△ 1.3
	他会計負担金	10,153,811	1.0	8,821,549	0.9	△ 1,332,262	△ 13.1
	その他営業収益	516,100	0.0	522,900	0.1	6,800	1.3
	小計	437,702,331	41.8	430,932,949	44.1	△ 6,769,382	△ 1.5
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	国県補助金	1,317,000	0.1	0	0.0	△ 1,317,000	皆減
	他会計補助金	250,315,089	23.9	194,132,882	19.8	△ 56,182,207	△ 22.4
	長期前受金戻入	357,531,861	34.2	352,854,374	36.1	△ 4,677,487	△ 1.3
	雑収益	61,414	0.0	126,113	0.0	64,699	105.3
	小計	609,225,364	58.2	547,113,369	55.9	△ 62,111,995	△ 10.2
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	4,800	0.0	4,800	皆増
	小計	0	0.0	4,800	0.0	4,800	皆増
合計(A)		1,046,927,695	100.0	978,051,118	100.0	△ 68,876,577	△ 6.6

(単位:円)

事業費用の部							
科目	年度	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業費用	管渠費	52,620,188	5.2	37,504,342	3.9	△ 15,115,846	△ 28.7
	ポンプ場費	2,071,460	0.2	1,822,428	0.2	△ 249,032	△ 12.0
	処理場費	10,760,004	1.0	11,155,754	1.1	395,750	3.7
	合併処理 浄化槽費	4,560,100	0.4	4,551,200	0.5	△ 8,900	△ 0.2
	業務費	21,303,772	2.1	15,631,962	1.6	△ 5,671,810	△ 26.6
	総係費	25,550,864	2.5	13,675,624	1.4	△ 11,875,240	△ 46.5
	流域下水道維 持管理負担金	165,297,725	16.2	164,093,467	17.0	△ 1,204,258	△ 0.7
	減価償却費	621,993,726	61.0	615,883,976	63.8	△ 6,109,750	△ 1.0
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	904,157,839	88.6	864,318,753	89.5	△ 39,839,086	△ 4.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	113,617,294	11.1	100,738,775	10.4	△ 12,878,519	△ 11.3
	雑支出	2,473,600	0.3	885,586	0.1	△ 1,588,014	△ 64.2
	小計	116,090,894	11.4	101,624,361	10.5	△ 14,466,533	△ 12.5
特別損失	過年度損益 修正損	247,620	0.0	6,011	0.0	△ 241,609	△ 97.6
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	247,620	0.0	6,011	0.0	△ 241,609	△ 97.6
合計 (B)		1,020,496,353	100.0	965,949,125	100.0	△ 54,547,228	△ 5.3
当年度純利益 (△は純損失) (A)－(B)		26,431,342	—	12,101,993	—	△ 14,329,349	△ 54.2

当年度における経営成績は、総収益 978,051,118円に対し、総費用965,949,125円で差引き 12,101,993円の純利益となっている。

図-2 収益的収支の構成



※ 性質別費用比較表(決算審査資料2、42ページ参照)により費用構成の概要を表記した。

※ その他収益は、収益のうち下水道等使用料、長期前受金戻入及び他会計補助金を除いた合計額である。また、その他費用は修繕費、薬品費及びその他の合計額である。

① 事業収益について

営業収益は 430,932,949円で、総収益の 44.1%を占めている。主なものは、下水道等使用料 421,588,500円である。

営業外収益は 547,113,369円で、総収益の 55.9%を占めている。主なものは、長期前受金戻入 352,854,374円及び他会計補助金 194,132,882円である。

特別利益は 4,800円である。

② 事業費用について

営業費用は 864,318,753円で、総費用の 89.5%を占めている。主なものは減価償却費 615,883,976円及び流域下水道維持管理負担金 164,093,467円である。

営業外費用は 101,624,361円で、総費用の 10.5%を占めている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 100,738,775円である。

特別損失は 6,011円である。

③ 損益関係比率について

収益性を表す主要比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 総資本利益率	0.0	0.1	0.2	0.1
② 総収支比率	99.5	101.7	102.6	101.3
③ 経常収支比率	100.6	101.7	102.6	101.3
④ 営業収支比率	49.9	48.5	48.4	49.9

- ① 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、高いほど収益性が良いとされている。

$$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$$

※平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) / 2

- ② 収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

- ③ 経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示す。高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

- ④ 営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示す。この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$$

(2) 人件費対費用及び使用料

人件費対費用及び使用料との比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
損益勘定人件費 (A)	37,597,096	38,038,097	37,593,258	22,431,822
総費用 (B)	1,055,065,621	1,044,948,204	1,020,496,353	965,949,125
下水道等使用料 (C)	424,665,016	428,788,237	427,032,420	421,588,500
人件費対総費用 $\frac{(A)}{(B)}$	3.6	3.6	3.7	2.3
人件費対下水道等使用料 $\frac{(A)}{(C)}$	8.9	8.9	8.8	5.3

当年度の人件費は22,431,822円である。総費用に占める人件費の割合は2.3%であり、下水道等使用料に占める割合は5.3%となっている。

(3) 料金原価

料金原価等は次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
汚水処理費 (円) A	434,525,444	437,841,462	435,450,794	427,762,779
年間有収水量 (m ³) B	2,694,659	2,717,974	2,704,350	2,668,019
下水道等使用料 (円) C	424,665,016	428,788,237	427,032,420	421,588,500
使用料単価 (円) D(C/B)	157.60	157.76	157.91	158.02
汚水処理原価 (円) E(A/B)	161.25	161.09	161.02	160.33
使用料利益(△は損失) (円) D-E	△ 3.65	△ 3.33	△ 3.11	△ 2.31
経費回収率 (%) C/A×100	97.73	97.93	98.07	98.56

※ 汚水処理費は汚水に係る維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費など)と資本費(企業債利息及び長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費)である。

※ 1m³あたりの使用料単価＝下水道等使用料／年間有収水量

※ 1m³あたりの汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

※ 1m³あたりの使用料利益(△は損失)＝使用料単価－汚水処理原価

※ 経費回収率＝下水道等使用料／汚水処理費×100

当年度は1m³当たりの使用料単価158.02円に対し、汚水処理原価は160.33円となり、1m³当たり2.31円の損失が発生している。今後も下水道等使用料の収益向上と汚水処理費の抑制に努力されたい。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

資 産 の 部							
年 度 科 目		令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
固定資産	有形固定資産	15,596,909,761	94.3	15,131,149,657	93.7	△ 465,760,104	△ 3.0
	無形固定資産	761,228,394	4.6	752,006,433	4.7	△ 9,221,961	△ 1.2
	小 計	16,358,138,155	98.9	15,883,156,090	98.4	△ 474,982,065	△ 2.9
流動資産	現金・預金	88,601,946	0.5	198,693,292	1.2	110,091,346	124.3
	未 収 金	92,676,181	0.6	70,955,846	0.4	△ 21,720,335	△ 23.4
	小 計	181,278,127	1.1	269,649,138	1.6	88,371,011	48.7
合 計		16,539,416,282	100.0	16,152,805,228	100.0	△ 386,611,054	△ 2.3

① 資 産

総資産は 16,152,805,228円で、前年度と比較し386,611,054円(2.3%)減少している。

固定資産は 15,883,156,090円で、主なものは有形固定資産 15,131,149,657円である。

流動資産は 269,649,138円で、主なものは現金・預金 198,693,292円である。

(単位:円)

負債・資本の部							
科目	年度	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
	固定負債	5,638,887,617	34.1	5,308,166,773	32.9	△ 330,720,844	△ 5.9
流動負債	企業債	651,727,461	3.9	634,220,844	3.9	△ 17,506,617	△ 2.7
	未払金	59,012,200	0.4	121,011,836	0.7	61,999,636	105.1
	引当金	2,851,000	0.0	1,615,000	0.0	△ 1,236,000	△ 43.4
	小計	713,590,661	4.3	756,847,680	4.6	43,257,019	6.1
	繰延収益	8,359,557,384	50.6	8,133,244,162	50.4	△ 226,313,222	△ 2.7
	負債合計	14,712,035,662	89.0	14,198,258,615	87.9	△ 513,777,047	△ 3.5
	資本金	1,779,857,035	10.7	1,894,921,035	11.7	115,064,000	6.5
剰余金	資本剰余金	8,383,842	0.1	8,383,842	0.1	0	0.0
	利益剰余金	39,139,743	0.2	51,241,736	0.3	12,101,993	30.9
	小計	47,523,585	0.3	59,625,578	0.4	12,101,993	25.5
	資本合計	1,827,380,620	11.0	1,954,546,613	12.1	127,165,993	7.0
	合計	16,539,416,282	100.0	16,152,805,228	100.0	△ 386,611,054	△ 2.3

② 負債・資本

負債 14,198,258,615円及び資本 1,954,546,613円の合計は 16,152,805,228円で、前年度と比較し 386,611,054円(2.3%)減少している。

固定負債は 5,308,166,773円で、前年度と比較し 330,720,844円(5.9%)減少している。

また、流動負債は 756,847,680円で、主なものは企業債 634,220,844円である。

繰延収益は 8,133,244,162円で、前年度と比較し 226,313,222円(2.7%)減少している。

資本金は 1,894,921,035円で、前年度と比較し 115,064,000円(6.5%)増加している。

剰余金は 59,625,578円で、主なものは利益剰余金 51,241,736円である。

(2) 財務比率

下水道事業の財務状況を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 自己資本構成比率	58.9	60.5	61.6	62.5
② 固定比率	168.3	164.0	160.6	157.4
③ 固定資産対長期資本比率	103.6	103.6	103.4	103.2
④ 流動比率	21.4	19.6	25.4	35.6
⑤ 酸性試験比率(当座比率)	21.4	19.6	25.4	35.6
⑥ 現金預金比率	12.9	5.8	12.4	26.3

- ① 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定を測る比率であり、高いほど望ましいとされている。

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

- ② 自己資本のうち、固定資産をどれくらいの割合で調達しているのかを見る指標であり、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなるが、100%以下が理想とされている。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ③ 固定資産の調達に、固定資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ④ 企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と短期債務を比較する。200%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

- ⑤ 現金・預金及び容易に現金化する未収金の当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

- ⑥ 流動負債に対する現金・預金の割合で、200%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{現 金 ・ 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失)	26,431,342	12,101,993	△ 14,329,349
減価償却費	621,993,726	615,883,976	△ 6,109,750
固定資産除却額	0	0	0
引当金の増減額	△ 88,000	△ 1,236,000	△ 1,148,000
長期前受金戻入額	△ 357,531,861	△ 352,854,374	4,677,487
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	113,617,294	100,738,775	△ 12,878,519
未収金の増減額	6,763,836	21,720,335	14,956,499
未払金の増減額	3,965,258	61,999,636	58,034,378
控除対象外消費税額	△ 4,262,259	△ 7,572,278	△ 3,310,019
小計	410,889,336	450,782,063	39,892,727
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 113,617,294	△ 100,738,775	12,878,519
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,272,042	350,043,288	52,771,246
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 15,848,000	△ 103,321,000	△ 87,473,000
無形固定資産の取得による支出	△ 36,217,274	△ 26,180,911	10,036,363
国庫補助金等による収入	8,282,490	49,193,970	40,911,480
一般会計等からの繰入金による収入	79,924,000	73,519,460	△ 6,404,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,141,216	△ 6,788,481	△ 42,929,697
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	265,800,000	303,500,000	37,700,000
企業債の償還による支出	△ 663,663,400	△ 651,727,461	11,935,939
他会計等からの出資による収入	111,073,000	115,064,000	3,991,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,790,400	△ 233,163,461	53,626,939
資金増加額(又は減少額)	46,622,858	110,091,346	63,468,488
資金期首残高	41,979,088	88,601,946	46,622,858
資金期末残高	88,601,946	198,693,292	110,091,346

5 むすび

令和4年度における下水道事業会計決算の内容及び審査結果は前述のとおりであり、予算の執行状況、経営及び財政状態について、本決算は適正であると認められた。

当年度の経営状況は総収益 978,051,118円に対して、総費用は 965,949,125円、差引き 12,101,993円の純利益となっている。

事業内容は次のとおりである。(事業費は税込みで記載)

管路建設改良費は 113,653,100円で、その内訳は豊川地区農業集落排水施設公共下水道接続工事(第1工区) 33,292,600円、豊川地区農業集落排水施設公共下水道接続工事(第2工区) 50,165,500円及び豊川地区マンホールポンプ設置工事 30,195,000円である。

いずれの事業も計画的に実施されており、汚水の安定処理に寄与していると認められた。

業務実績は、普及率が97.9%、水洗化率が91.0%となっており、令和元年度より一貫して普及率が向上している。

また、年間総処理水量は 3,199,556 m^3 、年間総有収水量は 2,668,019 m^3 で有収率は83.4%となっており、今後も安定した経営を維持するため、不明水対策の推進と有収率の向上に努められたい。

損益関係比率は、営業収支比率を除く各項目について昨年度と比較しわずかな低下が見られたものの、総収支比率及び経常収支比率は100%を超えており、健全な経営状況にあると認められる。

一方、財務比率は、昨年度と比較しすべての項目で改善がみられたものの、引き続き多くの項目について基準値を下回っている。特に企業の支払能力を表す各比率は、昨年を引き続き厳しい状況となっており、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。ただし、豊川地区農業集落排水施設の公共下水道接続工事完了により、今後は施設維持管理費の削減が見込まれるため、経営状況の好転が期待される。自立性が高く安定した財政管理と事業経営の実現に向けて、引き続き各比率に関して注視されたい。

料金原価については、昨年度に引き続き汚水処理原価が使用料単価を上回っており、使用料利益が赤字となっている。下水道使用料の徴収事務については、水道事業に委託し事務の効率化を図っているが、使用料の増収が期待できない中で、住民負担の公平性の確保を図りながら、収納率が低下することのないよう、適切な債権管理に努められたい。

下水道事業は、公衆衛生の向上や浸水防除による災害予防、環境保全等、日常生活において欠かすことのできない重要な役割を担っており、施設の適切な維持管理により、持続可能な事業運営を図っていく必要がある。

しかし、近年の人口動態を鑑みても、利用者の大幅な増加は見込めず、下水道使用料の収益は減収が予測される。また、今後は管路施設の老朽化対策や耐震化に伴い、計画的な施設の更新が必要となるほか、これまでの整備事業等に要した企業債の償還により、厳しい経営環境が続くと推測される。

将来にわたり持続可能な事業運営をするためには、広域化・共同化をより進める必要がある。秋田県は令和4年12月に、秋田県生活排水処理事業広域化・共同化計画を策定し、令和5年3月には、県内全ての市町村との生活排水処理事業の運営に係る連携協約を締結した。これにより今後、相互連携する事務や県および市町村の事務を補完するための組織が設立されることから、潟上市下水道事業においては、適宜、事務支援や技術継承支援を活用されたい。

また、既に県主導で、維持管理情報活用に係るDX化の推進や施設の包括的民間委託などの運用を始めているが、事業の効率化をさらに進めるために、県と市町村との協働による調査研究を進めていただきたい。

今後も「潟上市下水道事業経営戦略」による経営状況や財務の分析、長期的な投資・財政計画を基に経営の安定化に努めるとともに、社会経済情勢の変化にも対応しながら持続的な下水道サービスの提供が図られるよう努められたい。

6 決算審査資料

決算審査資料1

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	令和3年度	令和4年度	
	金 額	金 額	対前年比%
営業収益	437,702,331	430,932,949	98.5
下水道等使用料	427,032,420	421,588,500	98.7
他会計負担金	10,153,811	8,821,549	86.9
その他営業収益	516,100	522,900	101.3
営業費用	904,157,839	864,318,753	95.6
管渠費	52,620,188	37,504,342	71.3
ポンプ場費	2,071,460	1,822,428	88.0
処理場費	10,760,004	11,155,754	103.7
合併処理浄化槽費	4,560,100	4,551,200	99.8
業務費	21,303,772	15,631,962	73.4
総係費	25,550,864	13,675,624	53.5
流域下水道維持管理負担金	165,297,725	164,093,467	99.3
減価償却費	621,993,726	615,883,976	99.0
資産減耗費	0	0	—
その他営業費用	0	0	—
営業利益(△は損失)	△ 466,455,508	△ 433,385,804	92.9
営業外収益	609,225,364	547,113,369	89.8
受取利息及び配当金	0	0	—
補助金	1,317,000	0	皆減
他会計補助金	250,315,089	194,132,882	77.6
長期前受金戻入	357,531,861	352,854,374	98.7
雑収益	61,414	126,113	205.3
営業外費用	116,090,894	101,624,361	87.5
支払利息及び企業債取扱諸費	113,617,294	100,738,775	88.7
雑支出	2,473,600	885,586	35.8
経常利益	26,678,962	12,103,204	45.4
特別利益	0	4,800	皆増
特別損失	247,620	6,011	2.4
当期純利益(△は純損失)	26,431,342	12,101,993	45.8

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円)

科 目	令和3年度		令和4年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
人 件 費	37,593,258	3.7	22,431,822	2.3	59.7
支 払 利 息	113,617,294	11.1	100,738,775	10.4	88.7
減 価 償 却 費	621,993,726	61.0	615,883,976	63.8	99.0
動 力 費	13,167,102	1.3	15,450,441	1.6	117.3
修 繕 費	8,216,500	0.8	6,803,405	0.7	82.8
薬 品 費	227,700	0.0	287,700	0.0	126.4
そ の 他	225,680,773	22.1	204,353,006	21.2	90.5
費 用 合 計	1,020,496,353	100.0	965,949,125	100.0	94.7

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円)

科 目	令和3年度		令和4年度			
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%	
資産の部	固定資産	16,358,138,155	98.9	15,883,156,090	98.4	97.1
	土地	15,529,292	0.1	15,529,292	0.1	100.0
	建物	91,984,605	0.5	88,895,043	0.6	96.6
	構築物	15,362,939,684	92.9	14,900,236,681	92.2	97.0
	機械及び装置	112,880,384	0.7	126,371,345	0.8	112.0
	車両運搬具	32,796	0.0	32,796	0.0	100.0
	工具器具及び備品	143,000	0.0	84,500	0.0	59.1
	建設仮勘定	13,400,000	0.1	0	0.0	皆減
	施設利用権	761,228,394	4.6	752,006,433	4.7	98.8
	流動資産	181,278,127	1.1	269,649,138	1.6	148.7
	現金・預金	88,601,946	0.5	198,693,292	1.2	224.3
	未収金	92,676,181	0.6	70,955,846	0.4	76.6
	資 産 合 計	16,539,416,282	100.0	16,152,805,228	100.0	97.7
	負債の部	固定負債	5,638,887,617	34.1	5,308,166,773	32.9
企業債		5,638,887,617	34.1	5,308,166,773	32.9	94.1
流動負債		713,590,661	4.3	756,847,680	4.6	106.1
企業債		651,727,461	3.9	634,220,844	3.9	97.3
営業未払金		59,012,200	0.4	121,011,836	0.7	205.1
引当金		2,851,000	0.0	1,615,000	0.0	56.6
繰延収益		8,359,557,384	50.6	8,133,244,162	50.4	97.3
長期前受金		8,359,557,384	50.6	8,133,244,162	50.4	97.3
負 債 合 計	14,712,035,662	89.0	14,198,258,615	87.9	96.5	
資本の部	資本金	1,779,857,035	10.7	1,894,921,035	11.7	106.5
	資本金	1,779,857,035	10.7	1,894,921,035	11.7	106.5
	剰余金	47,523,585	0.3	59,625,578	0.4	125.5
	資本剰余金	8,383,842	0.1	8,383,842	0.1	100.0
	利益剰余金	39,139,743	0.2	51,241,736	0.3	130.9
	資 本 合 計	1,827,380,620	11.0	1,954,546,613	12.1	107.0
負債・資本合計	16,539,416,282	100.0	16,152,805,228	100.0	97.7	